

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社

上場取引所

平成17年10月31日

大阪証券取引所
(ヘラクレス市場)

コード番号 8699

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hs-sec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 澤田 秀雄

問合せ責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 小椋 正則

TEL (03)4560-0200

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,475	(143.7)	10,400	(158.5)	1,909	(23.9)	2,513	(62.9)
16年9月中間期	4,709	(92.8)	4,023	(96.9)	1,541	(155.6)	1,542	(148.6)
17年3月期	9,774		8,271		3,100		3,074	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,660	(9.1)	44	38	44	33
16年9月中間期	1,521	(242.0)	51	25	—	—
17年3月期	3,045		91	52	91	5

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 440百万円 16年9月中間期 △1百万円 17年3月期 36百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 37,406,641株 16年9月中間期 29,680,287株 17年3月期 33,276,708株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	136,827	17,669	12.9	471	79
16年9月中間期	79,731	4,284	5.4	143	89
17年3月期	89,284	16,217	18.2	434	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 37,451,340株 16年9月中間期 29,776,680株 17年3月期 37,351,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5,315	△1,064	11	10,476
16年9月中間期	△1,423	48	1,769	3,599
17年3月期	△4,978	△149	8,084	6,040

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 4社 (除外) 1社

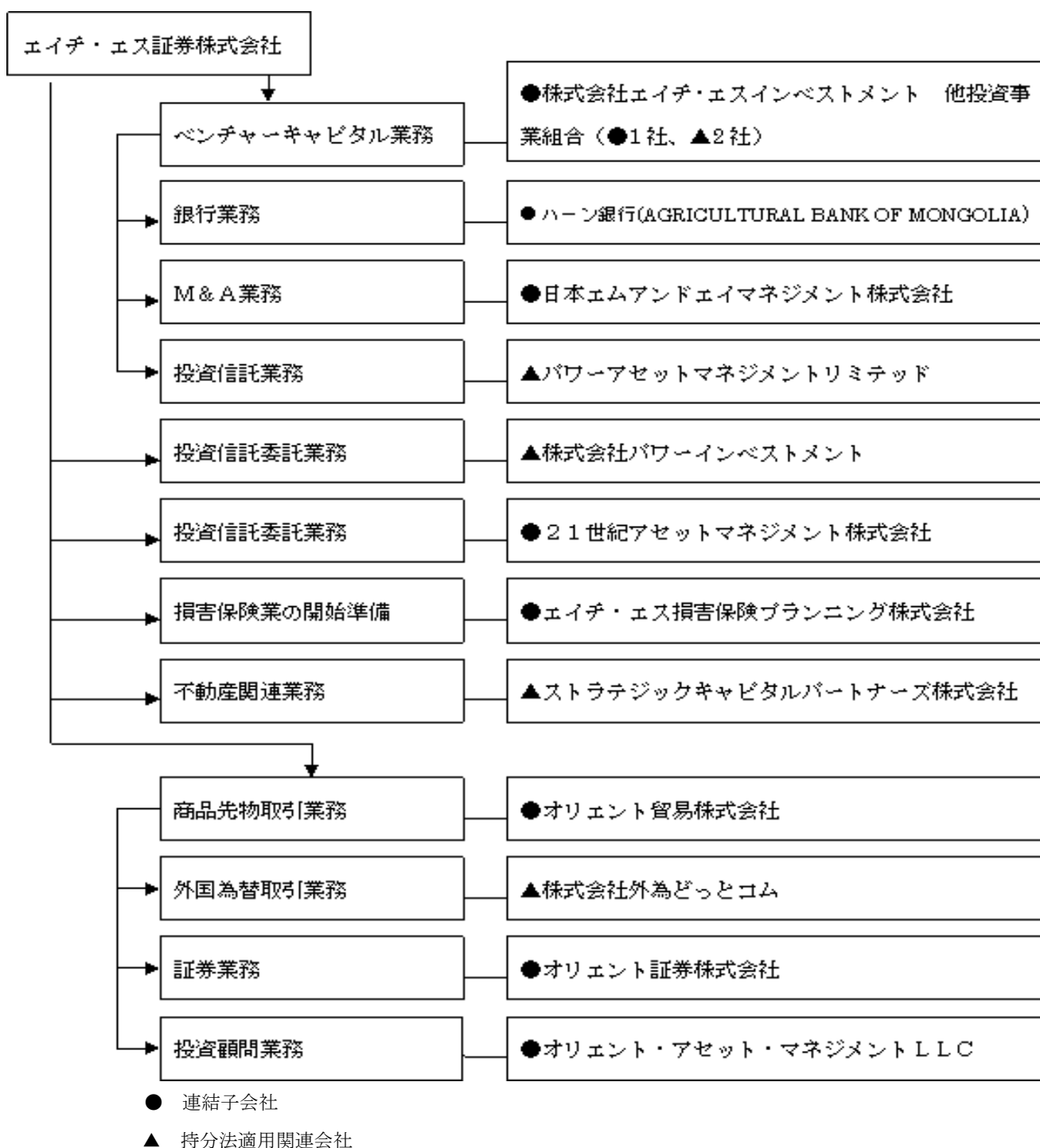
2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社の業績は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社9社及び関連会社6社で構成され、主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務を営んでいる投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において次の事項を基本方針とします。

- ①お客様のための証券会社・ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社。
- ②相場変動に左右されない収益源を追及し、安定した利益を確保する。
- ③少数精鋭による生産性の向上を大きな経営方針として、独自性のある証券会社を目指すことを目標としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要課題として認識しております。配当政策につきましては、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としております。また、経営体質の強化により内部留保を確保しつつ資金を有効に活用して安定した配当を継続していく方針であります。当社は平成16年7月30日付で、株式1株につき5株の株式分割を行い、平成16年10月13日に大阪証券取引所（ヘラクレス市場）へ株式公開し、資金調達額104億6,250万円により、財務体質の充実に努めております。

(3) 目標とする経営指標

当社は限られた経営資源を有効に活用することで、株主価値の最大化を経営目標としていきます。目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えております。連結ベースでROE10%以上を中期的な経営目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①コンペティティブな業務の強化

ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社として、成長性のある企業の公開引受業務をはじめとする投資銀行業務を強化してまいりました。投資銀行業務を通じて組成される独自の商品を当社のチャンネルで販売していくというビジネスモデルを今後も強化していきたいと考えております。

②関連業務の強化

コア業務に加えて、関連業務の強化を図りたいと考えております。前期までに銀行業務を始めベンチャーキャピタル業務、M&A業務、アセットマネジメント業務を立ち上げ、展開してまいりました。加えてネット、コール、対面の3つのチャンネルを強化していきたいと考えております。いずれも、コアの投資銀行業務を強化するための関連業務であり、この分野の強化を通じて新たな顧客層の拡大を図りたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は市場に左右されない安定収益を確保できるように、独自のビジネス展開をしていきたいと考えております。まず、独自の3チャンネル「インターネット取引、コールセンター取引、対面取引」のいずれも拡大し、質の高いサービスを提供してまいります。加えて引き続きベンチャー企業のためのベンチャー証券会社として引受業務を強化し、主幹事、副幹事業務に積極的に参加してまいります。また、独自の商品としましては、投資信託・リートなどを積極的に開発・運用していきたいと考えております。

一方、当然ではありますが、お客様の信頼を獲得するため、コンプライアンス体制の更なる強化を図り、内部管理体制の充実と社内研修の実施による社員教育を実施していきたいと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて最も重要なことは、株主・投資家の利益の立場から経営をチェックし、経営の効率性・業績の向上の確保を損なうことがないように監視する組織的な取組みであると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための社内体制を整備し、コンプライアンスの徹底を図ることにより経営の透明性及び信頼性の向上に努めてまいります。

また、当社は自己責任原則という観点から、取締役会、監査役会、会計監査人、監査部等が内部管理・外部監査体制の中で、それぞれ、どのような役割を担うことが適切か等、責任の所在を意識した検査マニュアルを作成しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
・会社の機関の内容及び内部システムの整備の状況

イ. 取締役会は取締役4名で構成しており、うち3名が代表権を有しており、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指し、社外取締役は採用しておりません。取締役会では、業務の多角化に対応しうる体制をとるとともに相互の牽制機能を高めております。取締役会は定例（毎月1回）及び必要に応じ都度開催され、経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。監査役は原則として全員が取締役会に出席し取締役の職務の監査を行っております。

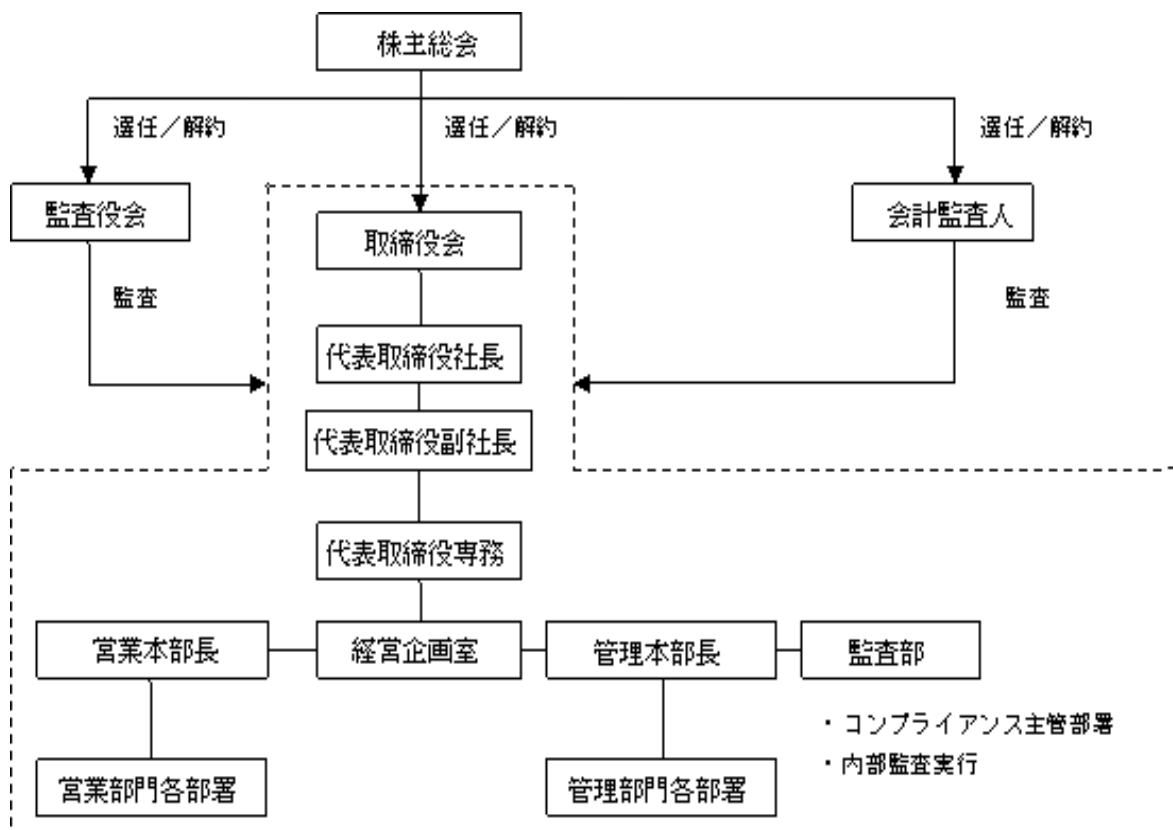
ロ. 経営の意思決定を迅速におこなうため、常勤役員からなる経営戦略会議を原則として月に1回開催し、必要に応じ関係各部署の管理者等をまじえ個別の経営課題（経営計画、経営組織、財務状況、営業状況等）について協議を行っております。

ハ. また、当社の監査役はいずれも社外監査役であり、3名で監査役会を組織し会計監査人と連携して取締役の職務の執行を監査しております。監査役は監査役会で定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会及び経営戦略会議に出席し、取締役からの営業の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、さらに業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

ニ. さらに、内部監査部門である監査部が内部監査を実施しております。監査部は役職員の法令等の理解の促進及び法令等遵守意識の徹底に活用するために検査マニュアルを作成し、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の検証を実施し、証券会社の抱える法令等遵守上の弱点や各リスクの特性を十分理解し、必要な資源配分を行い、かつ、適切な内部管理等を行っているか否かを確認して、評価と提言を行っております。

ホ. 内部統制システムを補強し、業務ライン以外の情報伝達経路の存在しないことによる経営者の情報不足、或いは危機発生時の情報伝達経路の不備による被害の拡大を未然に防止するため、「社内通報制度」を導入しております。

へ、当社の機関・内部統制システムの整備の状況



- ② 当社のリスク管理体制につきましては、「市場リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「事務リスク」、「システムリスク」、「電子証券取引に関するリスク」のそれぞれのリスク毎に管理体制を定め。定例（毎月1回）及び緊急時に開催されるリスク管理会により取締役会への報告を行い、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ③ 当社の社内取締役に対する報酬の内容は、定時株主総会決議により月額25百万円内とし、第49期中間期の支給額は33百万円であります。なお、取締役賞与金は支払われておりません。
- 役員報酬の内容
- ・取締役及び監査役に支払った報酬
- | | | | |
|-----|----|-------|------------------|
| 取締役 | 4名 | 25百万円 | （当社に社外取締役はおりません） |
| 監査役 | 3名 | 7百万円 | |
- ④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
当社と社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ⑤ 会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は18,500千円であります。この他に顧客資産の分別保管の法令遵守に関する検証業務に係る報酬として2,000千円があります。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

樽本修平（新日本監査法人）

田中清吾（新日本監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

①平成17年3月期は定例12回、臨時32回の取締役会を開催しております。

②平成17年3月期は12回の経営戦略会議を開催しております。

③平成17年3月期は12回のリスク管理会を開催しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本方針は、当社の業務上の取引においても、一般的な取引先と同等の取引条件により取引を行います。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期の我が国経済は、ゆるやかな景気回復基調が続きました。しかし原油価格を中心とした商品市況の上昇により消費者の先行きに対する不安感が増大し、消費のマインドに悪影響を及ぼすおそれもあり、景気への懸念材料も指摘されております。8月半ばに郵政民営化法案否決され9月に衆議院の解散による総選挙により小泉首相の構造改革に対する期待から、与党が大幅に議席を増やし、構造改革への信任が得られたことから、今後の中長期的な経済成長が期待されております。

このような経済環境にあつて、我が国の株式市場は前半は景気回復基調が続くものの、日経平均株価は5月に11,000円を割り込むこともありました。8月の衆議院解散から小泉首相の構造改革が進むとの期待から、8月半ばから上昇を開始し取引量の増加を伴い、当中間期末の日経平均株価は13,574円30銭で終了いたしました。

一方、債券市場は国内景気の回復基調の続くなか、デフレからの脱却が見込まれるようになり、市場の量的金融緩和と政策の解除が近いとの見通しから、金利は上昇傾向を見せ、9月30日の新発10年物国債利回りは1.475%となって当中間期末を迎えました。

この様な状況のもと、当社グループの当中間期の連結営業収益は114億75百万円（対前年同期比 143.7%増）、連結経常利益は25億13百万円（同62.9%増）、中間純利益は16億60百万円（同9.1%増）となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりです。

① 証券関連事業

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は、25億15百万円（同2.6%減）となりました。

内訳は以下のとおりです。

イ. 委託手数料

当中間連結会計期間は、期の後半の株式市況の堅調な推移及び株式約定件数の増加により18億3百万円（同43.6%増）となりました。

ロ. 引受・売出手数料

引受・売出手数料につきましては主幹事案件が2件で1億37百万円（同86.6%減）となりました。

ハ. 募集・売出しの取扱い手数料

当中間連結会計期間は、自社ファンド（パスポートファンドⅢ）を中心に提供いたしました。この結果、受益証券の取扱高は増加して募集・売出し手数料は1億53百万円（同115.5%増）となりました。

ニ. その他の受入手数料

当中間連結会計期間は、引受業務に関するコンサルティング契約の増加、コール・ネット部門の会員料の増加等により4億20百万円（同82.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

株式契約ディーラーによる日計り商い中心に9億92百万円の損益となりました。

(金融収支)

当中間連結会計期間の金融収益は信用取引貸付金の増加を主要因として5億20百万円（前期比25.3%増）、金融費用は2億7百万円（同37.6%増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億13百万円（同18.3%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間は、取引関係費を削減しましたが、人件費、事務費が増加し、販売費・一般管理費は22億11百万円（同15.5%増）となりました。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別利益は12百万円であります。また、特別損失は51百万円となりました。

②銀行関連事業

ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)につきましては、前中間連結会計期間に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は16億28百万円、営業利益は2億17百万円となりました。

③商品先物関連事業

当中間連結会計期間より、オリエント貿易株式会社を連結子会社としたため、商品先物関連事業の営業収益は55億11百万円となり、営業利益は65百万円となりました。

④その他事業

ベンチャーキャピタル事業 (株式会社エイチ・エスインベストメント) におきましては、各投資事業組合のファンド運用に係る成功・管理報酬等により収益を確保しております。及びM&A事業 (日本エムアンドエイマネジメント株式会社) におきましても件数をのばしております。その結果、その他事業の営業収益は3億16百万円、営業利益は28百万円となりました。

(2) 財政状態

①当中間連結会計期における貸借対照表の状況について

オリエント貿易株式会社を連結子会社としたため、総資産が1,368億27百万円となりました。

②当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況について

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は53億15百万円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が26億27百万円増加したことと、信用取引資産・負債の増減により増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億64百万円の資金減少となりました。これは主に有価証券・投資有価証券に対する支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出により減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11百万円の資金増加となりました。これは主に短期借入金の増加額と、配当金の支払額により増加しました。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 証券市場の変動による影響について

当社連結の売上構成は、営業収益全体に対して株式委託手数料の占める割合が平成15年3月期は88.7%、平成16年3月期は32.2%、平成17年3月期は26.1%となっております。平成16年3月期は株式市場の活況によって株式売買委託手数料は増加しましたが、平成15年3月期にハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) を買収したこと、平成17年3月期は引受・売出手数料が大幅に増加したことなどにより、株式売買委託手数料への依存度が低下しております。

当社は株式市場の変動に左右されない体質の構築を目的として、事業の多角化を徹底して行っておりますが、平成17年3月期の株式委託手数料への依存度は26.1%となっており、株式市場の動向による影響を完全に排除することは困難であると考えられます。

従って、株式市場において取引の停滞・減少があった場合には、当社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、当社の株式売買手数料に影響を与える可能性があります。

2. 金利・為替相場等の変動による影響について

当社はモンゴル国において銀行業務を行うハーン銀行（AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）を傘下に有しております。同行は当社連結子会社である株式会社エイチ・エスインベストメントの連結子会社であることから、自己資本規制比率などの証券会社の財務上の健全性を示す要素には直接影響を与えません。

ただし、同行における当社の持分比率は53.2%であり、同行の業績は当社の連結業績に影響を与えます。また、同行はモンゴル国内において主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を強く受けます。

1) 金利リスクについて

同行の営業収益に占める金利収入の割合は82.6%、また顧客からの預金は総資産の84.3%となっております。そのため同行はモンゴル国内における金利変動の影響を強く受けます。金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替リスクについて

同行の現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1990年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。近年においては、2004年のインフレ率は11.0%と前年の4.7%に比べ上昇し、財政収支面では赤字額は減少したもののモンゴルの輸入額が拡大していることが影響し貿易赤字が続いておりますが、2004年の経済成長率は10.6%となり、1994年以降プラス成長を維持するとともに、前年の5.5%に比べ大幅に上昇しております。

しかしながら、今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起きた場合には、貸倒れの増加などを通じて当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 商品先物関連事業について

当社の子会社であるオリエント貿易株式会社の事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。

受託業務は顧客の受託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行うものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行うもので、価格変動により差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向なども諸々の要因を反映してマーケットが変動しその動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

1) 法的規制について

商品先物取引業においては、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令や日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けている他、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、また委託を受けて取引を行うには、あらかじめ商品市場ごとに商品取引員として、主務大臣（農林水産大臣又は経済産業大臣）の許可（6年毎の更新制）を受けることなどを定めております。オリエント貿易株式会社は、商品市場における取引の受託業務若しくは取次業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

なお、商品取引所法において受託者資産の保全制度の拡充、商品取引員に対する規制の見直し、市場の信頼性・利便性の向上などを骨子とした改正商品取引所法が、平成17年5月より施行されております。

2) 委託手数料自由化について

平成10年の商品取引所法の改正により、委託手数料の自由化が決定され、特定の電子取引（平成10年12月31日から）、当業者からの受託に係わる取引（平成12年2月1日）、大口取引（平成14年12月31日から）などの段階を経

て、平成16年12月31日から委託手数料が完全自由化されました。委託手数料の完全自由化による手数料水準の低下により、オリエン特貿易株式会社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 法規制について

当社が行う証券業務については証券取引法及び関係法令が主な規制規則となります。

証券取引法は、国民経済の適切な運営に資するために、有価証券の発行及び売買その他の取引を公正ならしめ、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的としております。これらの目的を達成するため、証券取引法は証券会社の登録や証券業務の範囲、発行、流通市場における企業内容の開示規定等を定めております。

当社は証券取引法第28条に基づき、証券業の登録を行っており、証券取引法及び関係法令を遵守する立場にあります。主な規制規則の概要は以下のとおりであります。今後、証券取引法および関係法令の改定等によって新たな規制が導入される等した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

1) 顧客資産の分別保管

証券取引法は証券会社に対して顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭を、自己の固有資産と分別して保管することを義務付けております。

また、同法は証券会社に対して、投資者保護のために証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することを義務付けております。

投資者保護基金は、会員である証券会社が破綻した場合に、顧客が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。

2) 自己資本規制比率

証券取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格の変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率を指します。

当該比率が120%を下回った場合、金融庁は当該証券会社に対して業務方法の変更を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができます。

今後何らかの理由により当該比率が一定の比率以下に低下した場合、監督官庁の指導などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 外国為替保証金取引

当社は、「ブルースカイFX」の名称で、平成15年12月から外国為替保証金取引サービスを開始しております。外国為替保証金取引については、当該取引を巡るトラブルの増加を受けて、金融庁により、平成15年12月には事務ガイドラインの策定が行われております。

当社の平成17年3月期における外国為替保証金取引に係わる手数料収入は73百万円であり、全受入手数料の1.41%となっておりますが、将来外国為替保証金取引に対して規制が強化された場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

4) その他の規制

証券会社はその他消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社であるハーン銀行（AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、連結の範囲で当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 競合について

平成11年10月の株式売買委託手数料の自由化は、情報通信技術の進歩、インターネットの普及などとも相まって急激な手数料の低下を招きました。また、同時期に行われた証券会社の免許制から登録制への移行により、新規参入が行いやすくなり、情報技術に強みを持ったいわゆるインターネット証券会社が相次ぎ参入、台頭しました。

最近では新規参入自体は落ち着きを見せておりますが、インターネット証券会社を中心に、手数料・サービス競争は過熱しております。

当社は、独自性のある証券会社を目指し、独自の投資信託の組成、不動産投資信託の組成など商品力の強化によりお客様の支持を獲得し単なる手数料競争を回避する方針を採っております。

しかしながら今後、法規制等の改正により新たな金融サービスを提供しようとする銀行あるいは証券会社その他グループが出現した際には、商品開発競争を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、販売促進費、情報通信設備への投資などコスト増により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6. 経営方針について

1) ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) について

当社は平成15年3月25日に、国有銀行であったハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) の民営化に際し行われた国際入札に参加、6.85百万ドルで同行を落札しております。

当社は買収時に綿密にデューデリジェンスを実施し、第三者の客観的な評価も踏まえて投資を行っております。

同行はモンゴル国内において農村部を中心に全国に平成17年9月末現在410の店舗を持ち、年金の支給などには欠かせないインフラを担っております。今後の戦略として、次に挙げる施策を実施し、企業価値を高めていく計画となっております。

- ・現在の農村中心の業務展開に加え、利益率のより高い都市部での展開
- ・現在中心となっている個人向け貸出に加え、事業者向け貸出の展開

2) 当社の支店について

当社は営業店として、本社以外に現在11店舗を展開しており、引き続き積極的に店舗展開をする方針です。当社の支店はいずれも規模としては小さいものでありますが、これはコストを下げ経営効率を重視する方針に沿ったものであります。一方で規模の小さい支店においてリスク管理という点では支店では完結できない部分が存在します。そのため、当社は支店に対して本社による集中管理を行い、経営効率の追求とリスク管理の両立を実現しております。

3) 主要株主の異動について

当社の前身は山一証券系列の協立証券株式会社でありましたが、現在の代表取締役でもある澤田秀雄が平成11年1月29日に株式を取得し、経営権の取得を伴う資本参加を行っております。

その後、澤田秀雄が当時代表取締役を務めていた株式会社エイチ・アイ・エスに澤田所有株式が移動され、当社はエイチ・アイ・エスグループの一員として一体的運営が行われることとなり社名を協立証券株式会社からエイチ・アイ・エス協立証券株式会社へ変更しております。

その後、平成13年3月に株式会社エイチ・アイ・エスが旅行業への集中を決定したことに伴い、同社から澤田秀雄個人が当社株式を再度取得し、社名をエイチ・エス証券株式会社と変更しております。

以上のように、現在の大株主は澤田秀雄個人となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に34.38%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施など）すべてに大きな影響力を持っております。

7. D A I 社との契約について

当社の連結子会社であるハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) と、米国のD A I 社 (Development Alternative, Inc.、以下「D A I」) とは、「マネジメント契約」を締結しております。その主な内容は以下の通りであります。

- ・契約の骨子

 - マネジメント・チームによるマネジメント契約

- ・契約期間

 - 契約日：平成16年12月から平成19年12月まで

- ・契約更新要件

 - ハーン銀行が更新日の60日前に書面で通知し、双方が合意すれば契約の延長はできる。

- ・契約解約要件

 - ハーン銀行及びD A I 各々は、1年経過後、120日前に書面で通知すれば解約できる。

- ・その他契約に関する重要事項

 - D A I のインセンティブ・フィーについて

 - インセンティブとして実現利益が計画利益を達成した場合D A I 社にストックオプション

 - 25,000株を付与する。10%以上達成した場合にはストックオプション40,000株を付与する。

- 8. 当社の管理体制について

 - 1) コンプライアンスについて

当社は、監査部を中心として、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。当社は過去において、当局による注意・行政指導を受けておりますが、指摘を受けた点について問題点の究明を行い、改善策を講じて再発防止に万全を期しております。また、その後の検査においても改善対応策の検証を受けております。しかしながら今後、何らかの理由により行政上その他の処分等を受けることとなる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

 - 2) 個人情報保護について

当社は、平成17年9月末時点において64,352の顧客口座を保有しております。これら顧客情報の管理については、システム設計上の配慮に加え、社内での顧客情報へのアクセス権限の制限など情報管理に関する社内コンプライアンスマニュアルを策定し、厳重な管理を行っております。今後は更なる管理の強化を目的として、財団法人日本情報処理開発協会が運用・認定を行う「プライバシーマーク」の取得を準備中です。

しかしながら、想定していなかった経路により外部に情報が流出した際には、当社の証券業者としての信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- 9. 個別業務に係わるリスクについて

 - 1) 信用取引について

当社は、顧客の信用取引に伴い顧客から担保を受け入れた上で信用供与しております。また、担保については現金に替えて有価証券を受け入れることがあります。

信用取引においては、株式市場の変動に起因して、当該取引により顧客が損失を被った場合、又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。この場合には、当社規定に基づいて適正と考えられる手続きを経て、顧客に対して担保の差し入れを促しますが、何らかの理由によりそれが不可能であった場合、貸付金の回収ができず不足分を当社が立て替える必要が生じます。

当社は営業チャネル別（対面営業、インターネット、コール）に、顧客が信用取引を開始するため①対面営業は、原則的に預り資産200万円以上（インターネット、コールは30万円以上）の基準を設け、後に担保不足に陥るリスクを減少させることに努めると同時に、②原則的に建玉の上制限（対面営業5億円、インターネット、コール2億円）の措置をとり、想定される損失額を一定範囲に抑えることに加え、③原則的に代用有価証券と同一の銘柄の信用取引（所謂二階建て取引）を禁止するなどのリスク低減措置をとっております。また、このような措置をとって

も、資金回収リスク自体を根絶することはできないため、貸付金額に応じて貸倒引当金を計上して業績に対する影響を適切に開示することに努めております。

当社は信用取引について以上のようなリスク管理体制を構築しておりますが、顧客に対する信用貸付金を回収できないリスク自体を根絶することはできず、従って想定した以上に顧客からの資金回収が滞る場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) トレーディングについて

当社の行うトレーディングは、有価証券の売買、その他の取引を公正ならしめ、かつ流通を円滑ならしめることを目的としております。具体的には、顧客のニーズに応えるための取引、市場機能を補完するための取引、取扱商品は、株式や債券に代表される有価証券であります。

当社では、トレーディングにおいて商品を効率的に活用することにより、収益の確保・顧客ニーズに対する適応力やトレーディング・ポジションの管理能力を向上させることを目的としております。

トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。マーケットリスクは株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。当社のリスク管理の基本は、財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることにあります。

マーケットリスクについては、財務状況にあわせて、取締役会でポジションの総枠を設定し、ディーリング室に対するポジション枠として配分するとともに、各ディーラーに枠を配分するなど適正と考えられる運用ルールを定めております。これに加えて、原則として当社の資金を翌日に持ち越す所謂オーバーナイト取引を禁止した上で、システムによるガードを厳格に行っております。これら運用ルールに基づき、トレーディング部門では、日々のポジションの評価損益が内部管理統括責任者に毎日報告されております。

一方、リスク管理チェックは、トレーディング部門から独立したリスク管理部署が行っており牽制機能が働く組織体制を構築しております。

当社はトレーディングを行うにあたり基本方針に基づいたリスク管理を行っておりますが、株式市場の動向は、当該業務の業績に大きく影響を与えます。

3) システムについて

当社のシステムは、インターネットを通じて顧客からの注文を受け付ける取引システムと、取引決済に関するデータを処理する管理システムから構成されております。

当社は平成12年10月、システム障害及び障害に対する対応の遅れなどにより、結果として当局による行政指導を受けましたが、その後システムの入替え、運用委託先の変更を行い、内部管理体制の充実を図ることで問題点の解消を図っております。現在、当社のシステムは、開発・運用を日本電子計算株式会社に委託（フロント・バックともにASPによる影響）しており、前掲の障害以後、当社の業績に多大な影響を与えるようなシステム障害は発生していません。

当社では前掲のシステム障害に対する対応の遅れへの反省から、障害に備えて危機管理計画を予め策定し、障害発生時には定められたフローに従って迅速に対応する組織体制を備えております。

またこれに加えて、仮にシステム障害が発生した場合においても、障害に関係した顧客に対して電話により連絡を行い、Webサイト上に記載の上、発注は電話注文に切り替えていただくといった対策をとり、顧客の取引に支障を来すことのない体制を整えております。

当社は顧客からの注文チャネルとして、「対面取引」「コールセンター取引」「インターネット取引」の3経路を整備しております。インターネット経由での注文システムに障害が起きた際には、注文の減少、障害の発生自体によ

る当社に対する信頼の低下などを通じて、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、障害が起きた際の対応の遅れなどが発生した際には、当社に対する信頼の低下を招く可能性があります。

また、前述した当社のシステムの主要なフレームワークは証券業界では40社以上が使用しており、幅広く認知された標準的なシステムであることから、安定性は高いものと思われます。しかしながら、将来より効率的な新規システムを導入する可能性もあり、新規導入に伴い予期しない障害が発生した場合には、注文の受注が滞るなどの事態を通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

4) 幹事業務について

当社は、「ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社」を標榜しており、その一環として企業が新規上場や売出しを行う際、幹事証券会社としての業務に注力していく方針です。

当該業務において、当社が幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その幹事証券会社である当社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、幹事業務の推進に支障を来すことに加えて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

10. 貸倒引当金及び受贈益について

1) 貸倒引当金について

当社は平成13年3月期において、信用取引に伴い顧客に対して2,200百万円の長期立替金が発生し回収の可能性がないと判断したことにより同期に貸倒引当金を引き当て、長期立替金を破産更生債権に振り替えています。その後、平成16年3月期において当該取引に係わる破産更生債権と貸倒引当金を相殺しております。

当社は、当該取引が発生した当時、顧客の信用取引における建玉限度額などの基準や顧客取引を管理する内部管理体制に不備があったとの反省から、再発を防止する具体的な対策として「7. 1) 信用取引について」に記載した基準を設け、厳格に運用しております。当該取引以後、業績に影響を与える多額の立替金は発生しておりません。

2) 受贈益について

当社は、「1) 貸倒引当金について」において記述した信用取引に伴う貸倒引当金繰入費用の計上に伴い、多額の損失から過小資本となる事態を回避するため、当社代表取締役澤田秀雄個人が保有する株式会社エイチ・アイ・エス株式100万株を当社が譲り受けました。ただし、単一銘柄の株式を保有することは財務体質を不安定にする要素となるため、平成16年3月期までにその大半を売却し、その金額を受贈益として計上しており、平成17年3月期末現在15万株を保有しております。

11. 九州産業交通について

当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが主体となって出資する投資事業組合により平成17年10月6日までを公開買付期間として株式の93.7%を取得した九州産業交通株式会社は、平成15年8月に「事業再生計画」を策定して株式会社産業再生機構に支援を要請し、同社より産業再生機構法に基づく支援決定を受けた会社であります。

九州産業交通グループは「事業再生計画」に基づき事業再生に取り組んだ結果、資産処分及び財務リストラ等は平成17年3月期において再生計画以上に進捗しており、経営成績は「事業再生計画」の目標を大きくクリアすることができることとなり、様々な角度からの産業再生機構による事業支援の結果、その再生に一定の目処が立ったことから、産業再生機構は株式譲渡のためのプロセスを進め今回の当社グループによる株式取得に至っております。

具体的な取得方法としては、平成17年8月29日より平成17年10月6日までを公開買付期間とし、当社100%子会社である株式会社エイチ・エスインベストメントが無限責任組合員を務めるH I S－H S九州産交投資事業有限責任組合を公開買付者として、九州産業交通株式会社の発行済株式全ての取得を目的とする公開買付けを実施し、当組合は発行済株式総数の93.7%にあたる19,583,500株を取得しました。

平成17年10月31日現在、当社としては、当組合に対し80.0%の出資割合を占めているため、九州産業交通の75.0%を実質保有しております。

ただし、平成17年12月末までに、地元九州地区の企業及び今後の業務提携等によるシナジー効果が期待できる企業に対し株式の譲渡を計画しているところから、連結決算上、持分法適用会社として位置づけていく予定であります。

九州産業交通の平成17年3月期の業績は、連結決算では、売上高が23,542百万円、経常利益は328百万円、当期純利益は808百万円であり、単体では、売上高が19,171百万円、経常利益は1,532百万円、当期純利益は890百万円となっております。九州産業交通グループは、自動車運送事業、食堂・売店事業、旅行業及び不動産賃貸業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

主なセグメント別のリスク情報は次の通りであります。

1) 自動車運送事業自動車運送事業については、都市部での交通渋滞による定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むと需要が縮小し旅客自動車運送事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、地方路線を中心にした赤字路線では、補助金の減少が財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 食堂・売店事業食堂・売店事業では、商事物販部門を除き、熊本空港内売店及びレストラン・九州自動車道内サービスエリア・熊本交通センターバスターミナル内売店・熊本市立動物園内レストランとそれぞれ施設利用者の増減に直接影響を受ける立地条件であり、施設利用者の減少が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、九州自動車道内サービスエリアでは、2005年秋の道路公団民営化に伴い業務委託契約がどうなるかは不透明な部分があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 旅行業では、テロ、戦争、疫病の流行、その他要因による社会的混乱が旅行需要の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産賃貸業のうち貸店舗事業では、景気低迷による消費縮小や相次ぐ郊外型商業施設オープンの影響からテナント売上が低迷し、出店の逡巡や撤退が発生、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 付帯事業のうち索道事業では、阿蘇火山規制及び機材故障で運行が出来ない日数が増大すると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フェリー事業では、台風等気象条件の悪化及び機材故障で運行が出来ない日数が増大すると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

(4) 通期の見通し

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行っておりません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			3,981		15,343		6,080	
2 預託金			28,615		43,176		35,345	
(1) 顧客分別金信託		28,609		43,160		35,329		
(2) その他の預託金		6		16		16		
3 トレーディング商品			496		2,259		436	
(1) 商品有価証券等	※2	496		2,259		436		
(2) デリバティブ取引		—		0		—		
4 銀行業務有価証券	※3		3,432		4,200		3,201	
5 約定見返勘定			76		3		11	
6 信用取引資産			34,480		40,262		34,590	
(1) 信用取引貸付金		33,543		36,006		33,154		
(2) 信用取引借証券 担保金		936		4,255		1,435		
7 商品業務短期差入保 証金			—		7,223		—	
8 商品業務委託者先物 取引差金			—		2,536		—	
9 銀行業務貸付金	※4		6,306		9,064		7,162	
10 繰延税金資産			—		206		184	
11 その他の流動資産			802		2,836		953	
貸倒引当金			△273		△822		△578	
流動資産合計			77,918	97.7	126,292	92.3	87,387	97.9
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物			272		1,286		303	
(2) 器具備品			356		744		394	
(3) 土地			—		986		—	
有形固定資産合計			642	0.8	3,016	2.2	698	0.8
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			59		277		90	
(2) 連結調整勘定			180		—		135	
(3) その他の 無形固定資産			49		123		43	
無形固定資産合計			289	0.4	400	0.3	270	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		337		3,363		333	
(2) 関係会社株式		81		824		111	
(3) 長期差入保証金		277		1,537		289	
(4) 破産更生債権に 準ずる債権		644		314		314	
(5) その他	53		1,321		43		
貸倒引当金	△514		△244		△165		
投資その他の資産 合計		881	1.1	7,117	5.2	928	1
固定資産合計		1,812	2.3	10,535	7.7	1,896	2.1
III 繰延資産							
1 創立費		—		0		—	
繰延資産合計		—		0	0.0	—	
資産合計		79,731	100.0	136,827	100.0	89,284	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 トレーディング商品 デリバティブ取引		—		0		—	
2 信用取引負債	※2	28,401		36,881		26,702	
(1) 信用取引借入金		25,453		30,117		23,389	
(2) 信用取引貸証券 受入金		2,948		6,763		3,312	
3 預り金		23,432		35,249		26,394	
(1) 顧客からの預り金		20,978		34,109		25,540	
(2) その他の預り金		2,453		1,140		854	
4 受入保証金		7,516		9,386		6,917	
(1) 信用取引 受入保証金		7,506		8,433		6,796	
(2) 先物取引 受入証拠金		7		948		119	
(3) その他		1		3		1	
5 銀行業務における 顧客預金	※5	9,299		14,005		10,678	
6 銀行業務における 政府からの預金		714		840		593	
7 短期借入金	※2 ※7	4,802		1,413		202	
8 商品業務委託証拠金				10,284			
9 未払法人税等				323			
10 一年以内償還社債				200			
11 賞与引当金		51		278		80	
12 その他の流動負債		402		1,103		435	
流動負債合計		74,620	93.6	109,967	80.4	72,003	80.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		—		300		—	
2 長期借入金	※7	—		23		22	
3 退職給付引当金		111		593		116	
4 連結調整勘定		—		437		—	
5 その他の固定負債		188		207		178	
固定負債合計		300	0.4	1,562	1.1	317	0.4
III 特別法上の準備金	※8						
1 証券取引責任準備金		267		401		311	
2 商品取引責任準備金		—		298		—	
特別法上の準備金計		267	0.3	699	0.5	311	0.3
負債合計		75,187	94.3	112,229	82.0	72,632	81.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		259	0.3	6,928	5.1	434	0.5
(資本の部)							
I 資本金		3,345	4.2	7,505	5.5	7,498	8.4
II 資本剰余金		12	0	6,339	4.6	6,333	7.1
III 利益剰余金		884	1.1	3,769	2.8	2,408	2.7
IV その他有価証券 評価差額金		84	0.1	66	0.0	42	0.1
V 為替換算調整勘定		△42	△0.0	△11	△0.0	△64	△0.1
VI 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		4,284	5.4	17,669	12.9	16,217	18.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		79,731	100	136,827	100	89,284	100

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受入手数料		2,581		7,717		5,209	
(1) 委託手数料		1,256		7,002		2,568	
(2) 引受・売出手数料		1,023		137		1,684	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		71		153		176	
(4) その他の 受入手数料		230		424		779	
2 トレーディング損益	※3	377		1,308		698	
3 証券業務金融収益	※1	415		522		814	
4 銀行業務収益	※2	1,213		1,628		2,686	
5 売上高		122		298		365	
営業収益計		4,709	100.0	11,475	100.0	9,774	100.0
II 証券業務金融費用	※4	150		207		265	
III 銀行業務金融費用		516		779		1,165	
IV 売上原価		18		88		70	
純営業収益計		4,023	85.4	10,400	90.6	8,271	84.6
V 販売費及び一般管理費							
1 取引関係費	※5	810		1,327		1,540	
2 人件費	※6	1,037		4,905		2,176	
3 不動産関係費	※7	116		752		312	
4 事務費	※8	93		374		196	
5 減価償却費		78		195		155	
6 租税公課		29		99		78	
7 連結調整勘定償却額		26		22		50	
8 貸倒引当金繰入		162		137		476	
9 その他		127		675		184	
販売費及び 一般管理費計		2,482	52.7	8,490	74.0	5,171	52.9
営業利益		1,541	32.7	1,909	16.6	3,100	31.7
VI 営業外収益							
1 不動産賃貸料		32		29		64	
2 受取配当金等		0		17		0	
3 持分法による 投資利益		—		440		36	
4 その他		24		173		72	
営業外収益計		57	1.2	660	5.8	173	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 営業外費用								
1 不動産賃借料			38		35		68	
2 支払利息割引料			7		5		8	
3 株式公開関連費用			—		—		90	
4 その他			9		16		32	
営業外費用計			55	1.2	56	0.5	199	2
経常利益			1,542	32.7	2,513	21.9	3,074	31.5
Ⅷ 特別利益								
1 投資有価証券売却益			211		12		266	
2 持分変動損益			—		10		8	
3 商品取引責任準備金戻入			—		307		—	
4 退職給付引当金戻入			—		394		—	
5 その他の特別利益			—		0		—	
特別利益計			211	4.5	724	6.3	274	2.8
Ⅸ 特別損失								
1 固定資産除却損	※9		49		5		56	
2 証券取引責任準備金繰入れ			38		54		82	
3 商品取引責任準備金繰入れ			—		114		—	
4 役員退職慰労引当金繰入れ			—		394		—	
5 事務所移転費用			5		—		5	
6 投資有価証券評価損			—		—		0	
7 減損損失			—		41		—	
特別損失計			93	1.9	610	5.3	145	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,661	35.3	2,627	22.9	3,204	32.8
法人税、住民税及び事業税			91	1.9	356	3.1	220	2.3
法人税等調整額			—	—	357	3.1	△184	△1.9
少数株主利益(控除)			48	1	253	2.2	122	1.2
中間(当期)純利益			1,521	32.3	1,660	14.5	3,045	31.2

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			959		6,333		959
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		12	12	6	6	6,333	6,333
III 資本剰余金減少額							
欠損てん補のための 資本剰余金からの振替額		959	959	—	—	959	959
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12		6,339		6,333
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△1,596		2,408		△1,596
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,521		1,660		3,045	
欠損てん補のための 資本剰余金からの振替額		959	2,481	—	1,660	959	4,005
III 利益剰余金減少高							
配当金支払		—	—	298	298	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			884		3,769		2,408

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,661	2,627	3,204
減価償却費		78	194	155
連結調整勘定償却額		26	△38	50
持分法による投資損益		1	△379	△36
貸倒引当金の増減額		155	124	462
退職給付引当金の増減額		△11	14	△7
役員退職慰労引当金		—	△395	—
証券取引責任準備金増減額		38	54	82
受取利息及び受取配当金		△406	△443	△814
支払利息		158	168	274
投資有価証券評価損		—	—	0
投資有価証券売却益		△211	△12	△266
固定資産除却損		49	4	56
その他の預託金の増減額		0	—	△10
トレーディング商品の 増減額		300	△1,332	360
預り金の増減額		11,706	2,509	14,668
受入保証金の増減額		2,311	789	1,712
信用取引資産の増減額		△9,258	1,725	△9,368
信用取引負債の増減額		4,884	2,769	3,185
短期差入保証金の増減額		—	△4,253	—
顧客分別金の増減額		△11,750	△5,120	△18,470
銀行業務有価証券の増減額		△2,210	△724	△2,176
銀行業務貸付金の増減額		△1,390	△1,302	△2,718
銀行業務顧客預金の増減額		2,446	2,411	4,521
銀行業務政府預金の増減額		253	194	172
商品取引責任準備金の増減 額		—	△193	—
商品取引責任準備預託金 増減額		—	265	—
委託者先物取引差金の増減 額		—	1,359	—
委託者未払金の増減額		—	△382	—
委託者未収金の増減額		—	4,566	—
その他		△300	△782	△325
小計		△1,467	4,419	△5,285
利息及び配当金の受取額		315	405	783
利息の支払額		△159	△161	△270
法人税等の支払額		△111	652	△206
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,423	5,315	△4,978

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△153	△189	△317
有形固定資産の売却による 収入		—	6	—
無形固定資産の取得による 支出		△3	△90	△49
投資有価証券の取得による 支出		△24	△683	△91
投資有価証券の売却による 収入		237	31	321
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入		—	8	5
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		—	△1,171	—
関連会社株式取得による 支出		—	△367	—
出資金の拠出による支出		△3	—	—
貸付金による支出		—	△5	—
貸付金回収による収入		—	8	—
定期預金の純増減		—	96	—
金銭信託売却収入		—	1,369	—
有価証券の増減額		—	△140	—
その他		△3	64	△18
投資活動による キャッシュ・フロー		48	△1,064	△149
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,793	349	△1,375
長期借入金の返済による 支出		△50	—	△1,100
株式の発行による収入		25	13	10,408
少数株主からの払込による 収入		—	—	152
子会社の増資による収入		—	190	—
配当金の支払額		—	△540	—
その他		—	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,769	11	8,084
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	183	△107
V 現金及び現金同等物 の増加額		407	4,445	2,848
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,191	6,030	3,191
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,599	10,476	6,040

[中間連結財務諸表について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）、ならびに同規則第48条・第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスイ ンベストメント AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA 日本エムアンドエイマネ ジメント株式会社</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスイ ンベストメント ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) 日本エムアンドエイマネ ジメント株式会社 21世紀アセットマネジメ ント株式会社 エイチ・エス損害保険プ ランニング株式会社 オリエン特貿易株式会社 オリエン特証券株式会社 オリエン特・アセット・ マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任 組合 エイチ・エス損害保険プ ランニング(株)につ きましては新たに設立 したことにより、オリ エント貿易(株)につ いては、株式を取得 したことにより、オリ エント証券(株)、 オリエン特・アセ ット・マネジメント LLCにつきましては、 オリエン特貿易(株) の株式取得に伴い、 当中間連結会計年 度より連結の範囲に 含めております。</p> <p>非連結子会社(1社) OFGP Limited (連結の範囲から除 いた理由) 非連結子会社は、小 規模であり、合計の 総資産、売上高、当 期純損益(持分に見 合う額)、及び利益 剰余金(持分に見 合う額)は、連結財 務諸表に影響を及 ぼしていません。</p> <p>(3) 他の会社等の議 決権の過半数を自 己の計算において 所有しているにも かかわらず子会社 としなかつた当該 他の会社の名称 (株)ルートレック ・ネットワークス 子会社としなかつ た理由 保有が短期間であ ることが確実であ るためです。</p>	<p>全ての子会社を連結 対象にしております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エ スインベストメント ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) 日本エムアンドエイ マネジメント株式 会社 21世紀アセットマ ネジメント株式 会社 HSIPO投資事業有 限責任組合 21世紀アセットマ ネジメント(株)、 HSIPO投資事業 有限責任組合につ いては、新たに設 立したことにより、 当連結会計年度 より連結の範囲に 含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 2社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネージメントリミテッド</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 6社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム HSI-VLOH投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ストラテジックキャピタルパートナーズ(株)につきましては、株式の取得により、HSI-VLOH投資事業有限責任組合、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合につきましては持分の取得により、当中間連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社外為どっとコムにつきましては、オリエント貿易(株)の株式取得に伴い持分法適用会社に含めました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 2社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネージメントリミテッド</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIAの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA、オリエント・アセット・マネジメントLLCの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIAの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)および、デリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される中間連結決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>1 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
(4) 繰延資産の処理の方法	—	(1) 新株発行費 支払時に全額を費用処理しております。 (2) 創立費 商法の規定に従い償却しております。	(1) 新株発行費 支払時に全額を費用処理しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が41百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の現金及び預金の内訳を記載しておりましたが、連結子会社が増加したため、当中間連結会計期間より合計額のみを記載して表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産のトレーディング商品のうち、商品有価証券等の内訳を記載しておりましたが、連結子会社が増加したため、当中間連結会計期間より合計額のみを記載して表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の短期借入金の内訳を記載しておりましたが、連結子会社が増加したため、当中間連結会計期間より合計額のみを記載して表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資事業組合への出資持分(当中間連結会計年度42百万円)は、投資その他の資産におけるその他に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間連結会計期間より、投資有価証券に含めて処理しております。</p> <p>また上記に伴い、前中間連結会計期間まで、投資事業有限責任組合等への出資は、「出資金の拠出による支出」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p>

追加情報

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
外形標準課税制度 の導入に伴う重要 な事項	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10百万円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産より控 除した減価償却累計 額			
建物及び構築物	272百万円	1,823百万円	259百万円
器具備品・運搬具	234	3,326	232
合計	507	5,149	491
※2 担保に供されている 資産			
現金及び預金	一百万円	3,490百万円	一百万円
商品有価証券等	395	1,196	—
投資有価証券	130	212	—
その他	13,217	3,075	8,934
合計	13,743	7,974	8,934
その他の金額は、担保 として差入れを受けた 有価証券および信用取 引の自己融資見返り株 券を担保として差入れ たものであります。			
担保資産の対象とな る債務			
短期借入金	2,550百万円	1,103百万円	一百万円
信用取引借入金	25,453	22,932	23,389
社債	—	200	—
合計	28,003	24,236	23,389
※3 銀行業務有価証券の 内訳			
モンゴル銀行 短期証券	2,828百万円	4,116百万円	3,201百万円
政府債券	604	83	—
合計	3,432	4,200	3,201
※4 銀行業務貸付金の内 訳			
商工ローン	3,725百万円	4,458百万円	3,881百万円
個人ローン	2,580	4,606	3,280
合計	6,306	9,064	7,162
※5 銀行業務における顧 客預金の内訳			
当座預金	1,253百万円	1,882百万円	1,203百万円
普通預金	1,478	2,701	1,454
定期預金	6,454	9,154	7,868
その他	113	267	152
合計	9,299	14,005	10,678

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
6 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額			
(1) 差入れている有価証券			
①信用取引貸証券	3,069百万円	7,697百万円	3,588百万円
②信用取引借入金の本担保証券	25,453	22,932	23,389
③差入証拠金代用有価証券	—	—	—
④差入保証金代用有価証券	11,339	9,314	8,934
⑤長期差入保証金代用有価証券	3	5	3
⑥その他担保として差し入れた有価証券	2,400	10,615	2,332
⑦顧客分別金信託として信託した有価証券	—	—	—
(2) 差入れを受けている有価証券			
①信用取引貸付金の本担保証券	28,932	29,471	32,334
②信用取引借証券	936	3,900	1,435
③受入証拠金代用有価証券	7	—	5
④受入保証金代用有価証券	31,214	25,194	30,398
⑤その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	5	1	8
※7 劣後特約付借入金	短期借入金のうち1,050百万円は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。	—	—
※8 引当金の計上根拠 証券取引責任準備金	証券取引法第51条	同左	同左
商品取引責任準備金	—	商品取引所法第136条の22	—

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 証券業務金融収益の内訳			
信用取引受取利息・品貸料	402百万円	503百万円	792百万円
受取配当金	9	1	11
受取債券利子	0	0	0
受取利息	2	2	4
その他	1	15	5
合計	415	522	814
※2 銀行業務収益の内訳			
貸出金等利息	986百万円	1,371百万円	2,220百万円
役務取引等収益	210	243	420
その他	16	12	46
合計	1,213	1,628	2,686
※3 トレーディング損益の内訳			
トレーディング損益			
株券等	381百万円	986百万円	703百万円
債券等	△5	△1	△5
受益証券	1	7	0
その他	—	315	—
合計	377	1,308	698
	トレーディング損益には、証券先物取引等売買損益を含んでおります。	トレーディング損益には、証券先物取引等売買損益を含んでおります。	トレーディング損益には、証券先物取引等売買損益を含んでおります。
※4 証券業務金融費用の内訳			
信用取引支払利息・品借料	128百万円	203百万円	238百万円
支払利息	21	3	26
その他	0	0	0
合計	150	207	265
※5 取引関係費の内訳			
支払手数料	455百万円	115百万円	768百万円
取引所・協会費	85	313	174
通信・運送費	129	430	266
旅費・交通費	41	193	89
広告宣伝費	93	248	227
交際費	5	25	14
合計	810	1,327	1,540
※6 人件費の内訳			
報酬・給料	893百万円	4,016百万円	1,782百万円
退職給付費用	14	115	30
退職金	5	18	1
福利厚生費	73	490	162
賞与引当金繰入	51	263	198
合計	1,037	4,905	2,176

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7 不動産関係費の内訳			
不動産費	61百万円	678百万円	197百万円
器具・備品費	54	73	114
合計	116	752	312
※8 事務費の内訳			
事務委託費	55百万円	239百万円	114百万円
事務用品費	37	135	81
合計	93	374	196
※9 固定資産除却損の内訳			
建物附属設備	49百万円	一百万円	49百万円
器具備品	—	5	—
ソフトウェア	—	—	7
合計	49	5	56

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 3,981百万円	現金・預金勘定 15,343百万円	現金・預金勘定 6,080百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △40	預入期間3ヶ月超の定期預金 △4,867	預入期間3ヶ月超の定期預金 △40
短期借入金(当座借越) △342	短期借入金(当座借越) —	短期借入金(当座借越) —
現金及び現金同等物 3,599	現金及び現金同等物 10,476	現金及び現金同等物 6,040

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,374	1,213	122	4,709	—	4,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	3	4	(4)	—
計	3,374	1,213	126	4,714	(4)	4,709
営業費用	2,066	1,041	75	3,182	(14)	3,168
営業利益	1,308	172	51	1,531	10	1,541

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,022	1,628	<u>5,510</u>	<u>313</u>	11,475	—	11,475
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	—	<u>0</u>	3	9	(9)	—
計	4,028	1,628	5,511	316	11,485	(9)	11,475
営業費用	2,419	1,435	5,445	287	9,588	(22)	9,565
営業利益	1,609	193	65	28	1,897	12	1,909

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,721	2,686	365	9,774	—	9,774
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20	—	7	28	(28)	—
計	6,742	2,686	372	9,802	(28)	9,774
営業費用	4,188	2,316	217	6,722	(49)	6,673
営業利益	2,554	370	155	3,080	20	3,100

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,496	1,213	4,709	—	4,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	3,500	1,213	4,713	(3)	4,709
営業費用	2,141	1,041	3,182	(14)	3,168
営業利益	1,359	172	1,531	10	1,541

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,847	1,628	11,475	—	11,475
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	9,850	1,628	11,479	(3)	11,475
営業費用	8,141	1,435	9,576	(10)	9,565
営業利益	1,709	193	1,902	6	1,909

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,087	2,686	9,774	—	9,774
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	7,094	2,686	9,781	(7)	9,774
営業費用	4,378	2,316	6,694	(20)	6,673
営業利益	2,716	370	3,087	12	3,100

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,213	1,213
連結売上高(百万円)	—	4,709
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	25.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,628	1,628
連結売上高(百万円)	—	11,475
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,686	2,686
連結売上高(百万円)	—	9,774
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.5	27.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (器具備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (器具備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (器具備品)
	取得価額相当額 104百万円	取得価額相当額 146百万円	取得価額相当額 45百万円
	減価償却累計額相当額 90	減価償却累計額相当額 74	減価償却累計額相当額 37
	中間期末残高相当額 14	中間期末残高相当額 72 (ソフトウェア)	期末残高相当額 8
		取得価額相当額 10百万円	
		減価償却累計額相当額 4	
		中間期末残高相当額 6	
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 9百万円	1年以内 25百万円	1年以内 3百万円
	1年超 6	1年超 53	1年超 5
	合計 16	合計 79	合計 8
	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 16百万円	支払リース料 14百万円	支払リース料 26百万円
	減価償却費相当額 15	減価償却費相当額 13	減価償却費相当額 31
	支払利息相当額 0	支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左	

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	69	211	142
合計	69	211	142

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,432
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	81
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	129

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,202	1,335	132
合計	1,202	1,335	132

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,200
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	824
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132
投資事業有限責任組合等に対する出資	42

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37	116	78
合計	37	116	78

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,201
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	111
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131
投資事業有限責任組合等に対する出資	88

有価証券およびデリバティブ取引の状況

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

デリバティブ取引につきましては、半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップについては、特例処理を適用しているものは開示の対象から除いております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	143円89銭	<u>471円79銭</u>	434円19銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	51円25銭	44円 <u>38銭</u>	91円52銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	44円 <u>33銭</u>	91円 5銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,521	<u>1,660</u>	3,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,521	<u>1,660</u>	3,045
普通株式の期中平均株式数(株)	29,680,287	37,406,641	33,276,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (35,000個)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (90個)	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 公募増資</p> <p>平成16年9月21日及び平成16年10月1日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所ヘラクレスへの上場に伴う公募新株式の発行について下記の通り決議し、平成16年10月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月12日付で資本金は7,493,412,500円、発行済株式総数は37,278,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 7,500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,500円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,395円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,105円 (資本組入額553円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 8,287,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 10,462,500,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 4,147,500,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年10月12日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 長期借入金の返済に1,050百万円、残額9,316百万円は、信用取引業務を拡充するにあたり必要な運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>九州産業交通株式会社の株式を取得するための公開買付けについて</p> <p>平成17年8月29日から当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが有限責任組合員であり、当社子会社の株式会社エイチ・エスインベストメントが無限責任組合員を務めるH I S - H S九州産交投資事業有限責任組合が、九州産業交通株式会社の株式を取得するための公開買付けを実施し、平成17年10月6日をもって終了いたしました。その結果につきましては下記のとおりです。</p> <p>(1) 公開買付けの概要</p> <p>①対象会社の名称 九州産業交通株式会社</p> <p>②買付けを行った株券等の種類 普通株式</p> <p>③公開買付け期間 平成17年8月29日(月曜日)～平成17年10月6日(木曜日)</p> <p>④買付価格 1株につき金228円</p> <p>(2) 公開買付けの結果</p> <p>①応募の状況 買付予定株式数 20,901,843株 応募株式の総数 19,583,500株 買付株数の総数 19,583,500株</p> <p>②公開買付けの成否 応募株式の全部の買付けを行います。 応募株主総数 122件 応募株式総数 19,583,500株 買付株式総数 19,583,500株 返還する株式総数 0株</p> <p>③あん分比例方式により買付けを行う場合の計算方法 該当事項はありません。</p> <p>④買付実施後の所有株式数及び所有割合 買付け前所有株式数 0株(所有比率 0%) 買付け後所有株式数 19,583,000株 (所有比率 93.69%)</p> <p>(注)九州産業交通株式会社の発行済株式総数 20,901,843株</p> <p>⑤買付けに要する資金 4,495百万円</p>	<p>1 21世紀アセットマネジメントの株式増資について</p> <p>平成17年4月18日開催の当社取締役会において、連結子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社による第三者割当増資に関する決議をいたしました。</p> <p>(1) 割当先および払込資本の額、割当株式数 エイチ・エス証券株式会社 4億40百万円 8,800株 清水 孝則 (21世紀アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長) 10百万円 200株</p> <p>(2) 払込期日 平成17年4月26日</p> <p>なお、この増資により当社の所有株式数の割合は97.3%となります。</p>

前連結中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA (AG銀行) の株式増資について</p> <p>International Finance Corporation (世界銀行グループの一期間、以下「IFC」) とDAI社 (AG銀行のアメリカのマネジメント会社) のAG銀行に対する出資が平成16年8月27日に決定しております。</p> <p>増資株数 IFC 470,000株 DAI社 115,000</p> <p>価格 1株当たり 3,026トゥグルグ 払込期日 平成16年12月23日</p> <p>なお、この増資により、当社の連結子会社であります株式会社エイチ・エスインベストメントの持株比率は60.00%から53.20%となります。</p>	<p>(3) 決済の方法及び開始日</p> <p>①買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店所在地 日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号</p> <p>②決済の開始日 平成17年10月14日(金曜日)</p> <p>③決済の方法 買付けは、現金にて行います。買付けられた株券に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、日興コーディアル証券株式会社から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。</p> <p>(4) 今後の見通し 公開買付け期間が終了し確定した買付け金額に応じて、同組合へ当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが出資を行います。その後当社はその持分の一部を第三者に譲渡する予定でありますが、譲渡後も同組合への出資比率は、当社及び株式会社エイチ・アイ・エスを合わせて過半数を維持して参ります。 また同組合への出資比率に応じて、平成18年3月期第3四半期より当社の連結営業収益及び利益への影響が見込まれます。</p>	<p>—</p>

継続企業の前提

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。